

# 総合評価落札方式条件付一般競争入札公告

令和 2 年 12 月 21 日

一般財団法人クリーンいわて事業団  
理事長 大泉 善資

## 1 工事概要

- (1) 工 事 名 公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事
- (2) 工 事 場 所 岩手県八幡平市平舘第 2 地割 地内
- (3) 工 事 内 容 造成工 1 式  
遮水工 109,995 m<sup>2</sup>  
浸出水集排水工 1 式  
付帯河川工 1,543m  
道路工 1 式  
付属施設工 1 式  
散水設備工 1 式  
管理棟 1 式
- (4) 工 期 契約締結の翌日から令和 6 年 10 月 31 日まで
- (5) 予 定 価 格 8,779,238,000 円（税抜）

## 2 入札、開札の予定日時及び場所

- (1) 日 時 令和 3 年 2 月 15 日（月） 午後 1 時 30 分
- (2) 場 所 いわてクリーンセンター管理棟 2 階研修室  
（岩手県奥州市江刺岩谷堂字大沢田 113 番地）

## 3 入札方式

- (1) 本工事は、価格その他の条件が一般財団法人クリーンいわて事業団（以下「事業団」という。）にとって最も有利なものをもって入札した者を落札者とする総合評価落札方式による条件付一般競争入札の対象工事である。
- (2) 本工事は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する事後審査方式の条件付一般競争入札の対象工事である。

## 4 入札参加資格

入札参加者は、三者の構成員からなる特定共同企業体であることとし、構成員の資格要件は以下のとおりとする。

- (1) 構成員共通の資格要件

- 1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項及び第 2 項各号のいずれかの規定に該当しない者であること（被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）。
- 2) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定による許可を受けていること。
- 3) 建設業法第 27 条の 23 第 2 項に規定する経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）の有効期間（経営事項審査の審査基準日から 1 年 7 月）を経過していないこと。
- 4) 建設業法第 28 条第 3 項又は第 5 項の規定により営業の停止（対象工事の入札の参加又は受注を禁止する内容を含まないものを除く。）を対象工事に対応する業種について命ぜられた者で、入札参加申請書提出の日から落札決定の日までの間にその処分の期間が経過していない者でないこと。
- 5) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 511 条の規定による特別清算開始の申立てがなされていない者
- 6) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条又は第 19 条による破産手続開始の申立て（同法附則第 3 条の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係る同法による廃止前の破産法（大正 11 年法律第 71 号）第 132 条又は第 133 条による破産の申立てを含む。）がなされていない者
- 7) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）第 30 条の規定による更生手続開始の申立てを含む。）がなされていない者
- 8) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者
- 9) 役員等（個人である場合のその者、法人である場合の建設業法第 5 条第 3 号に規定する役員等、及び建設業法施行令（昭和 31 年政令第 273 号）第 3 条に規定する使用人をいう。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- 10) 入札公告時において事業団から損害賠償請求を受けていない者
- 11) 入札参加申請書提出の日から落札決定の日までの間に、岩手県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成 7 年 2 月 9 日付け建振第 281 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- 12) 工事に係る設計業務等の受託者（八千代エンジニアリング株式会社）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- 13) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）に基づく罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者。

- 14) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務、厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 号の規定による届出の義務、雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務を履行していない者。
- 15) 直近事業年度の法人税、法人住民税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者
- (2) 代表構成員の資格要件
- 1) 岩手県の 2019・2020 年度県営建設工事競争入札参加資格者名簿（以下「名簿」という。）の土木工事特 A 級に登録されている者で、盛岡広域振興局管内に建設業法に基づく営業所を有すること。
- 2) 平成 17 年 4 月 1 日以降に、元請（又は特定共同企業体の構成員として施工した工事については、代表者として施工した場合のものに限る。）として、埋立容量 180,000 m<sup>3</sup> 以上の一般廃棄物最終処分場又は産業廃棄物管理型最終処分場（いずれも陸上埋立処分場に限る。）の施工実績を有すること。
- 3) 次に掲げる基準を満たす者を主任技術者又は監理技術者として 1 に示した工事に専任で配置できること。
- ア 1 級土木工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有してから、土木工事に関する実務経験を 10 年以上有すること。
- イ 土木工事業に関する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有すること。
- ウ 12 に示す入札参加資格確認書類の提出期限の日前 3 か月以上継続して雇用している者であること。
- エ 配置予定の技術者は契約時点で他の工事に従事していないこと。
- 4) 土木工事業に関する特定建設業の許可を有していること。
- (3) 第 2 構成員の資格要件
- 1) 名簿の土木工事 A 級に登録されている者で、岩手県内に建設業法に基づく主たる営業所を有すること。
- 2) 次に掲げる基準を満たす者を主任技術者又は監理技術者として 1 に示した工事に専任で配置できること。
- ア 1 級土木工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有すること。
- イ 土木工事業に関する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有すること。
- ウ 12 に示す入札参加資格確認書類の提出期限の日前 3 か月以上継続して雇用している者であること。
- エ 配置予定の技術者は契約時点で他の工事に従事していないこと。
- 3) 土木工事業に関する特定建設業の許可を有していること。
- (4) 第 3 構成員の資格要件
- 1) 名簿の建築工事 A 級に登録されている者で、岩手県内に建設業法に基づく主たる営業所を有すること。

- 2) 次に掲げる基準を満たす者を主任技術者又は監理技術者として1に示した工事に専任で配置できること。ただし、専任期間は、建築工事の実工事期間とする。
  - ア 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有すること。
  - イ 12に示す入札参加資格確認書類の提出期限の日前3か月以上継続して雇用している者であること。
- 3) 建築工事業に関する特定建設業の許可を有していること。

## 5 入札保証金 免除

## 6 入札説明書の配布等

入札説明書及び入札に使用する関係様式は、事業団のホームページ（以下「ホームページ」という。ホームページアドレスは20に示すとおり。）に掲載する。

本工事に申請しようとする入札参加希望者は、ホームページを必ず確認すること。

なお、設計書（金抜き）、特記仕様書等についても、ホームページに掲載する。

## 7 入札参加申請書、総合評価技術提案書等の受付期限及び提出方法

- (1) 条件付一般競争入札参加申請書（様式第1号。以下「入札参加申請書」という。）を提出して、登録資格及び営業所所在地等の充足状況など基本的な入札参加資格要件の確認を受けた者でなければ入札に参加できないこと。
- (2) 特定共同企業体の代表者は、入札参加申請書及び特定共同企業体入札参加資格審査申請書（様式第2号。以下「資格審査申請書」という。）を取りまとめるうえ、令和3年1月25日（月）午後5時までに20に示す場所に持参又は郵送で提出すること。

なお、郵送により提出する場合は、令和3年1月25日（月）午後5時までに20に示す場所に到達するよう書留郵便により提出すること。
- (3) 価格以外の評価を行うために必要な総合評価技術提案書（様式第3号、様式第3-1号、様式第3-2号）（以下「総合評価技術提案書等」という。）の提出を求める。総合評価技術提案書等を提出できない場合は、入札に参加できないこと。
- (4) 資本関係・人的関係に関する届出書を入札参加申請書と同時に提出しなければならない。（様式第11号）
- (5) 総合評価技術提案書等は、入札参加申請書と同時に提出しなければならない。

## 8 質問書の受付及び回答方法

- (1) 技術提案に係る質問回答

技術提案に対して質問がある場合は、公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事技術提案に関する質問書（様式第4－1号）により令和3年1月5日（火）午後5時までに20に示す場所に電子メールで提出すること。

また、回答は、令和3年1月13日（水）午後5時までにホームページへの掲載により行う。

(2) 設計図書等に係る質問回答

設計図書等に対して質問がある場合は、公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事設計図書等に関する質問書（様式第4－2号）により令和3年2月3日（水）午後5時までに20に示す場所に電子メールで提出すること。

また、回答は、令和3年2月10日（水）午後5時までにホームページへの掲載により行う。

## 9 工事費内訳書の作成

- (1) 入札書に記載する入札金額に係る数量、単価及び金額を明らかにした工事費内訳書（以下「内訳書」という。）を作成すること。
- (2) 内訳書のうち主要項目を抜粋した工事費内訳書（総括）（様式第5号）を作成すること。
- (3) 内訳書及び工事費内訳書（総括）と入札金額は一致させること（内訳書で積算した工事価格（税抜）の千円未満の端数処理を除く。）。なお、一致しない場合は、12の資格審査時に入札を無効（資格不適格）とすること。

## 10 入札及び開札

- (1) 入札書及び9の工事費内訳書（総括）は、2で示す日時、場所に持参により提出すること。
- (2) 入札書及び工事費内訳書（総括）は、封筒に入れて封かんすること。封筒の表面には、工事名、工事場所及び入札者の商号又は名称を記載し、入札書在中の旨を併せて記載すること。
- (3) 入札書に工事費内訳書（総括）が添付されていない場合には開札時に入札を無効とすること。
- (4) 入札に関する詳細は、総合評価落札方式条件付一般競争入札心得によること。
- (5) 質問回答において、積算に関わる事項を示すことがあるので、質問回答を閲覧のうえ、入札書等の提出を行うこと。
- (6) 開札は、2に示す日時、場所で行う。

## 11 総合評価点算定基準

別紙（総合評価点算定基準）のとおり。

## 12 資格審査時等の提出書類

- (1) 開札後、落札者とするための入札参加資格の確認を行うため、落札候補者は、

事業団から次に掲げる書類の提出を求められた場合は、提出を指示された日の翌日から起算して2日目の日（休日を除く。）の午後5時までに入札参加資格確認調書（様式第6-1号）及び申告書（様式第6-2号）に次の確認書類を添えて20に示す場所に持参又は郵送で提出すること。

なお、郵送により提出する場合は、上記の日午後5時までに20に示す場所に到達するよう書留郵便により提出すること。

なお、資格確認の結果、落札者が決定したときは、既に入札参加資格の確認を受けた者を除いて、他の入札参加者の入札参加資格確認は行わない。

ア 工事費内訳書

イ 建設業の許可通知書の写し

ウ 配置予定技術者の資格、雇用関係及び施工経験等を確認できる書類

エ 入札参加資格で求める施工実績を確認できる書類

オ 経営事項審査の総合評定値通知書の写し

カ その他入札参加資格の確認のため必要と認める書類

- (2) 開札後、落札者とするため事業団から技術提案評価項目Aの確認を行うため、落札候補者は、次に掲げる書類（以下「技術提案評価項目A確認書類」という。）の提出を求められた場合は、提出を指示された日の翌日から起算して2日目の日（休日を除く。）の午後5時までに確認書類を20に示す場所に持参又は郵送で提出すること。

なお、郵送により提出する場合は、上記の日午後5時までに20に示す場所に到達するよう書留郵便により提出すること。

ただし、当該落札候補者以外に有効な入札を行った者がいない場合は、書類の提出は求めないものとする。なお、確認の結果、落札者が決定したときは、既に技術提案評価項目Aの確認を受けた者を除いて、他の入札参加者の技術提案評価項目Aの確認は行わない。

ア 企業の施工能力を確認できる書類

イ 配置予定技術者の要件を確認できる書類

ウ 地域精通度を確認できる書類

エ その他技術提案評価項目Aの確認のため必要と認める書類

- (3) 入札参加資格確認調書の記載内容の補正等

ア 入札参加資格の確認に際し、落札候補者から入札参加資格確認調書に記載した施工実績又は配置予定技術者を変更したい旨の申し出があり、入札参加資格確認調書の記載内容の補正が必要と認められた場合（軽微な補正を除く。）は、1回に限り入札参加資格確認調書の差替え等を認めることができるものとする。

ただし、(1)アの工事費内訳書については、一度提出した後の差替え等は認めないものとする。

イ 入札参加資格確認調書の差替え等を認めた場合であっても、入札参加資格確認書類の提出期限の変更（延長）は行わないものとする。

- (4) 入札参加資格要件の確認に基づく落札の可否については、落札候補者から入札参加資格確認書類が提出された日の翌日から起算して原則として4日以内（休日を除く。）に通知する。ただし、入札参加資格の確認に疑義が生じた場合、調査基準価格に満たない入札があった場合等はこの限りでない。
- (5) (4)の審査の結果、入札参加資格要件を満たさないと認められた落札候補者には、条件付一般競争入札参加資格要件不適格通知書（様式第10号）により通知する。なお、当該通知を受理した者は、当該通知の日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に、県営建設工事入札契約苦情対応要領（平成15年7月30日付け総務第497号）の例にならい苦情を申し立てることができる。  
なお、苦情を申し立てができる者及び申し立てができる範囲は、同要領第2の1(1)、(4)及び(5)とする。
- (6) 落札候補者が提出期限内に入札参加資格確認書類又は技術提案評価項目A確認書類を提出しないとき、若しくは落札候補者が入札参加資格の審査のために事業団が行う指示に従わないときは、当該落札候補者のした入札は無効とする。

### 13 低入札価格調査制度

本工事は、低入札価格調査制度を適用することとし、その方法については別添入札条件を参照のこと。

### 14 落札者決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札をした者で総合評価点の最も高い者を落札者とする。
- (2) 低入札価格調査制度による調査基準価格に満たない入札において、調査対象者の入札価格によっては、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。
- (3) 総合評価点の最も高い者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて入札参加資格の審査を行う順位を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、入札事務に関係のない職員にくじを引かせて決定するものとする。

### 15 入札の無効等

- (1) 岩手県の条件付一般競争入札実施要領（平成19年6月6日付け総務第233号）第22各項又は総合評価落札方式競争入札実施要領（平成23年6月29日付け総務第65号）第18のいずれかに該当する入札は、無効とする。ただし、条件付一般競争入札実施要領第22第2項各号のいずれかに該当する入札は、低入札価格調査制度に基づく調査基準価格に満たない入札があった場合においては、失格基準価格の設

定及び判定をするまでは有効とし、入札調書には「無効（資格不適格）」と記載するものとする。

(2) 落札候補者が、入札期日以降落札決定までの間に本公告に定めるいずれかの要件を満たさなくなった場合は、当該落札候補者のした入札は、無効とする。

(3) 契約締結後において、(1)又は(2)により入札が無効となることが明らかになった場合は、事業団の指示に従わなければならない。

## 16 入札結果等の公表

(1) 対象工事の入札結果は、落札決定の日の翌日（休日の場合はその翌営業日）までにホームページに掲載することにより公表するものとする。

(2) 入札結果の公表までの間は、入札の経緯、結果の問い合わせには、一切応じないものとする。

## 17 契約保証金

契約金額の10分の1以上の金額とする。ただし、調査基準価格に満たない価格で契約締結する場合の契約保証金の額は、契約金額の10分の3以上の金額とする。

## 18 主任技術者（監理技術者）及び専任補助者の配置

(1) 主任技術者（監理技術者）及び専任補助者は、入札参加資格確認書類の提出期限の日において、入札公告に示す要件を満たし、本工事の契約工期の初日から契約工期の最終日又は最終完成検査の日のいずれか遅い日（第3構成員は、建築工事の実工事期間）までの間、現場に配置することができる者でなければならない。

(2) 主任技術者（監理技術者）及び専任補助者は、本工事の現場施工に着手する日において、他の工事の現場に技術者として配置されていない者でなければならない。

(3) 主任技術者（監理技術者）及び専任補助者は、現場施工に着手するまでの期間及び工事完成後、検査が終了し、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、必ずしも専任は要しない。

(4) 主任技術者及び専任補助者は、建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第2項の規定に基づき、本工事と密接な関係のある他の工事との兼務を認める場合がある。

## 19 その他

(1) 入札参加者は、総合評価落札方式条件付一般競争入札説明書及び入札心得を遵守しなければならない。

(2) 落札者の決定後、請負契約の締結までの間において、公正な入札が確保されていなかったことが判明した場合又は当該落札者が本公告に定めるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、当該請負契約を締結しないことがある。この場合において、4(1)4)中「落札決定の日まで」とあるのは「請負契約の締結まで」



と読み替えるものとする。

- (3) (2)の場合において、特定共同企業体の一部の構成員が該当したときも、同様とする。
- (4) 入札参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であったことが判明した場合等にあっては、参加資格を認めないことがある。
- (5) 入札参加に要する費用は、入札参加希望者の負担とし、本工事の入札が中止された場合であってもその補償を請求することができないものとする。
- (6) 工法等に係る技術提案の内容が一般的に使用される状態となった場合は、その後の工事において、無償で利用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りでない。
- (7) 発注者が技術提案の採用を認めた場合であっても、提案内容に基づく工事に関する受注者の責任が軽減されるものではない。
- (8) 本工事に係る予算確保等の状況により、公告を取消し又は変更することがある。

## 20 提出・照会先

一般財団法人クリーンいわて事業団 八幡平駐在

〒028-7405 岩手県八幡平市平舘第 15 地割 124

TEL 0195-78-8872 FAX 0195-78-8873

メールアドレス shisetsu@iwatecln.or.jp

ホームページアドレス <http://www.iwatecln.or.jp/>

受付・提出時間 午前 9 時から 12 時、午後 1 時から 5 時

## 総合評価点算定基準

1 工事名	公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事
2 評価点の算定基準	<p>(1) 評価方法</p> <p>総合評価点算定基準（加算方式）</p> <p>総合評価点＝価格評価点＋技術評価点</p> $\text{価格評価点} = 100 \times \left( 1 - \frac{\text{入札価格}}{\text{予定価格}} \right)$ <p>(2) 技術評価点（30点）</p> <p>技術評価点＝A（10点） ＋ B（20点）</p> <p>（A：技術提案評価項目A、B：技術提案評価項目B）</p> <p>(3) 技術提案評価項目A</p> <p>○企業の施工能力における同種・類似工事の設定</p> <p>同種工事：元請として埋立容量 600,000 m<sup>3</sup>以上の一般廃棄物最終処分場または管理型最終処分場（いずれも陸上埋立処分場に限る。）の施工実績を有すること。特定共同企業体（以下「特定JV」という。）の構成員として施工した工事については、出資比率が20%以上のものに限るものとし、その施工数量にあつては、その工事の施工数量に代表者の出資比率に対する当該者の出資比率の割合を乗じて得られた施工数量を施工実績として認めるものとする。〔特定JV構成員の施工実績＝特定JV施工数量×（構成員の出資比率／代表者の出資比率）〕</p> <p>類似工事：元請として埋立容量 300,000 m<sup>3</sup>以上の一般廃棄物最終処分場または管理型最終処分場（いずれも陸上埋立処分場に限る。）の施工実績を有すること。特定共同企業体（以下「特定JV」という。）の構成員として施工した工事については、出資比率が20%以上のものに限るものとし、その施工数量にあつては、その工事の施工数量に代表者の出資比率に対する当該者の出資比率の割合を乗じて得られた施工数量を施工実績として認めるものとする。〔特定JV構成員の施工実績＝特定JV施工数量×（構成員の出資比率／代表者の出資比率）〕</p> <p>○配置予定技術者の施工経験における同種・類似工事の設定</p> <p>同種工事：元請の主任（監理）技術者、専任補助者又は現場代理人として、埋立容量 600,000 m<sup>3</sup> 以上の一般廃棄物最終処分場または管理型最終処分場（いずれも陸上埋立処分場に限る。）の施工実績を有すること。特定共同企業体（以下「特定JV」という。）の構成員として施工した工事については、出資比率が20%以上のものに限るものとし、その施工数量にあつては、その工事の施工数量に代表者の出資比率に対する当該者の出資比率の割合を乗じて得られた施工数量を施工実績として認めるものとする。〔特定JV構成員の施工実績＝特定JV施工数量×（構成員の出資比率／代表者の出資比率）〕</p>

	<p>分場に限る。)の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員として施工した工事については、出資比率の割合に関係なく共同企業体の施工数量を施工経験として認めるものとする。)</p> <p>類似工事：元請の主任（監理）技術者、専任補助者又は現場代理人として、埋立容量 300,000 m<sup>3</sup>以上の一般廃棄物最終処分場または管理型最終処分場（いずれも陸上埋立処分場に限る。）の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員として施工した工事については、出資比率の割合に関係なく共同企業体の施工数量を施工経験として認めるものとする。)</p> <p>(4) 技術提案評価項目 B</p> <p>指定課題</p> <p>(ア) 確実な工程管理・品質管理・出来形管理方法について</p> <p>(イ) 遮水工貫通部の確実な施工方法について</p> <p>(ウ) 地元企業・地元資材等の活用への取り組みについて</p> <p>(5) 地域精通度等における工事箇所の振興局等管内及び市町村</p> <p>振興局等管内：盛岡広域振興局</p> <p>市 町 村：盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町 岩手町、紫波町、矢巾町</p>
3 技術提案様式	<p>1) 様式第 3 号</p> <p>2) 様式第 3－1 号</p> <p>3) 様式第 3－2 号</p>